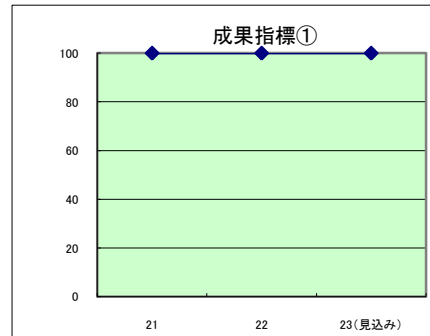
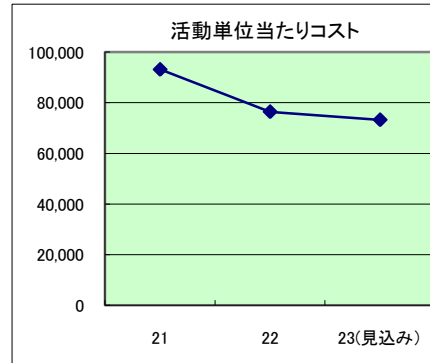


事務事業名	再任用職員に関する事務		会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともに作るまち	予算科目	
	施策(節)	3 行財政運営	項目	
	施策の方向	(1) 小さな市役所の構築	事業	
	関連する計画等		作成部署	市長公室人事課
事業の目的	対象(誰を・何を) 定年退職を迎える職員 意図(どういう状態にしたいのか) 長年の知識を有効活用し、効率的な行政運営を進める。 毎年9月に全再任用職員及び全課から業務実態調査と業務に応じた要望を調査し、併せて年2回の勤務実績評価を行うなど、各所属の状態を把握したうえで、個々の能力・適性を判断し、再任用の決定、任用事務を行う。		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3432
事業の内容				
根拠法令等	地方公務員法、職員の再任用に関する条例			
事業開始時期	☐ 昭和 14 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化	再任用期間を1年から経過的に延長し、21年度末退職者から5年間の任用となる。これにより、年々再任用職員数が増加している。(H23年4月1日現在83名)			
市民や議会の要望				
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容	

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】		(千円)		
人件費【2】		(千円)	1,770	1,758
職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	再任用職員	0.70 人	0.70 人	0.70 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		(千円)	1,770	1,758
財源内訳	国費	(千円)		
	府費	(千円)		
	市債	(千円)		
	その他(手数料・使用料等)	(千円)		
	一般財源	(千円)	1,770	1,758
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度
① 再任用職員の採用		人	19	23
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)			93,158 円	76,435 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)			15 円	15 円
				73,250 円
				15 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正な配置率 (式)	%	応募者に対する雇用の割合	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法定事務であり、市政を運営する上でも必要な事業である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	長年の経験と知識の有効活用に寄与している。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	各課の調査をもとに効率的に事務を運営しているが、より適材適所の配置を検討する余地はある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	人員配置の方法等で工夫の余地はある。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正な配置ができています。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価											
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											
	評価の理由											
	再任用職員の経験や知識を活かせる事業への配置とともに、再任用職員にとって、より適切な業務をコスト評価を加えて洗い出し、さらに検討をおこなっていく必要がある。											
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)											
行 革 本 部 評 価	再任用の活用を主業務とする人財センターの活用を促進し、より適正な事務を進める。また更新や採用にあたり、研修制度や勤務評価による指導をおこない、必要とされる職員への育成を図っていくものである。											
	総合評価						評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善											
	☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											